

トニー・ブレア労働党政権のレジャー・レクリエーション政策  
—1997年の”Labour's Sporting Nation”から2000年の  
Sporting future for All を中心に—

寺 島 善 一

## The Leisure and Recreation Policy of Tony Blair's Labour party

TERASHIMA Zenichi

When Mrs. Thatcher obtained the political power, she made new policy, so called "Privatization" and "Small government". Mrs. Thatcher cut the expenditure for culture, education, social welfare and sport. She invaded to the politics of local authority and sport council, roughly. She put the CCT system policy for provision of sport and recreation.

But fortunately, Lottery fund money was put for sport and recreation. In 1997, When Tony Blair was faced to the general election, he declared his new policies for sport – "Labour's Sporting Nation"

He said "We will tackle the decline in school sport and community recreation by ending the sale of playing field,

When he became prime minister, he offered the new sport and recreation policies, "A Sporting Future For All" from DfCMS. He reached this conclusion, "Our aim is very simple : to ensure that every member of our society is offered the opportunity and encouragement to play sport.

He recommended to people to take part in lifelong sport in the community.

Key Words: Lifelong Participation, Playing field, Best Value,

## 《特別研究》

# トニー・ブレア労働党政権のレジャー・レクリエーション政策 —1997年の”Labour’s Sporting Nation から2000年の Sporting future for All を中心に—

寺 島 善 一

## I はじめに

英国では、西ドイツの「ゴールデンプラン」にも見られるような、国民のためのスポーツが志向され出したのは、1960年の「ウオルフェンデンレポート」(Wolfenden Report)に端を発している。このウオルフェンデンレポートは、そのサブタイトルの — Sport and the Community — に見られるように、将に、地域社会における国民の為のスポーツの在り方を考えるものであった。1965年に、ウオルフェンデンレポートの核心部分であった、“Sport Council”が設立され、国民のためのスポーツ政策 (Sport for All) が展開されてゆく。<sup>(註1)</sup>

更に、このスポーツカウンシルは、1971年には、財政的権限を持った、スポーツカウンシルとして発展してゆく。

然し、ミセス・サッチャー政権になると、“New Right”の思想によって、スポーツ政策のみならず、教育・文化政策も一大転換することになっていった。所謂、「小さな政府」と徹底した「民営化」政策であった。

英国では、人権の一部として、人間のスポーツが考えられ、それを保証するための政策が、「スポーツカウンシル」や、地方自治体を中心に展開されていた。然し、ミセス・サッチャー政権による、1985年に始まる、数回の「地方自治体法」の改正により、中央政府の統制を強化し、その主体性を奪っていった。

更に、長年に亘って築き上げられてきた、国民の憩いの場である、「公園」「緑地」を売りに出してしまった。その上、スポーツカウンシルは、4分割され、その権限が弱められていった。

このようにミセス・サッチャー首相によって切り下げられた、保守党の福祉・教育・文化・スポーツ政策に対する不満が、爆発して、1997年には、トニー・ブレア政権が誕生した。

はたして、トニー・ブレア政権は、従来、労働党政権が主張してきた、“Sport for All”政策をどのように甦らせたのであろうか？

この研究では、トニー・ブレア労働党政権の、スポーツと教育、競技力向上など様々なスポーツ政策の中から、レジャー・レクリエーションについての「政策」を中心に検討してゆく。

## Ⅱ トニー・ブレア政権のスポーツ政策マニフェスト

1997年の総選挙を前にして、労働党はスポーツ政策についてのマニフェスト“Labour's Sporting Nation”を発表した。

その巻頭で、「もうこれ以上、プレイングフィールドを売る事はしない。<sup>(註2)</sup> 我々は、学校スポーツの低下を防ぎ、そして、学校体育の先生の育成についても、改善する。」と宣言した。<sup>(註1)</sup>

英国において、庶民・国民のレジャー・レクリエーションの要であった、「プレイングフィールド」を、住宅用地として売りに出してしまった、保守党政権の政策に対して、この労働党のマニフェストでは、その政策を、真っ向から痛烈に批判をしてゆくのであった。

国民のレジャー・レクリエーションの重要な場所である「プレイングフィールド」を確保することによって、国民の、スポーツ・レジャー・レクリエーションを享受する権利を、具体的に保証しようというのである。

この巻頭の宣言は、保守党のレジャー・レクリエーション政策を批判し、労働党と、保守党の、その政策を際立たせる、大きなインパクトになった。

このマニフェストの中で、労働党は、保守党政権によって、1981年の「通達909」以降、5000以上のプレイングフィールドが既に売却され、更に、今後も2500ものプレイングフィールドが売却予定になっていると、具体的な数字をあげて、保守党のレジャー・レクリエーション政策を、批判した。

更に、保守党政権によって、その「権限」と「財政」を縮小された、スポーツカウンシルについても、言及している。スポーツカウンシルは、その設立以来、国民のレジャー・レクリエーション政策<Sport for All 政策>を、展開する中心であったが、ミセス・サッチャー政権では4分割され、骨抜きになっていた。スポーツカウンシルが、国民からの、Sport for All 政策の付託を受けているのにも拘らず、その政策を実施するには、十分な政策を提示しえていないと指摘している。このスポーツカウンシルの建て直しを提案している。<sup>(註2)</sup>

労働党のスポーツ政策の根底には、ウオルフェンデンレポートの助言を受けて、スポーツカウンシル設立に尽力してきた伝統に基づき、「Sport for All の理念の実現」があることを主張している。

その理念実現を、保証する、具体的な政策を、9点にまとめて、発表している。

(1)「見るスポーツ」の問題 (2)スポーツ放送の問題 (3)ドラッグとスポーツ (4)学校におけるスポーツ (5)若者とスポーツ (6)子供のスポーツにおけるフェアプレイ (7)地方自治体とスポーツ (8)ナショナルロタリー<sup>(註3)</sup> (9)競技力向上と英国スポーツアカデミーの設立 である。

そして最終的な「スポーツ発展のための国家的戦略」を提示している。その具体的な目標は、「国民のスポーツ参加の可能性を、より一層充実させる。」ことであり、「国民全体のスポーツパフォーマンスの質的向上」であるとしている。<sup>(註3)</sup>

こうした労働党のスポーツ政策は、古くは「ホイッグ」時代から、国民の労働時間の短縮、人権の保護・拡大、などを押し進め、さらに、憩いの場である、「プレイングフィールド」「オープンスペース」の確保、豊かなカントリーサイドを「歩く権利・Rights of Way の確立」といった、レジャー・レクリエーションの「周縁」を、整備してきた伝統に基づくものでもあった。

### Ⅲ トニー・ブレア政権のレジャー・レクリエーション政策

1997年に圧勝して政権に就いた、トニー・ブレアは、保守党政権とは、異なった政策を、着実に実施して行くことになる。スポーツカウンシルと、地方自治体の協力によって運営するという、スポーツ・レクリエーション政策が、保守党政権の、C.C.T. 政策によって破壊され、地方自治体とスポーツカウンシルの主体性が摘み取られてきたが、1999年に、「地方自治体法」を設定し、その再建を図るのである。

C.C.T. 政策とは、保守党政権の下で、「小さな政府」「民営化」政策の中心を占めるものであった。1981年に導入され、1988年の「地方自治体法」によって完全に実施された、“Compulsory, Competitive, Tendering” の事である。保守党政権の C.C.T. 政策に対抗して、労働党は、“Best Value” と名づけた政策を提示してゆく。

2000年より、地方自治体のイニシアチブで、この Best Value 政策は、実施されてゆくことになる。Best Value 政策は、保守党の、C.C.T. 政策のスローガン、「3 E」(Economy, Efficiency, Effectiveness) に対して、Best Value 政策では、「4 C」(Challenge, Consult, Compare Compete) というスローガンを提示した。<sup>(注4)</sup>

この Best Value 政策を、レジャーレクリエーションの分野の政策に置き換えて考えてみれば、“Challenge” とは、地域社会のコミュニティースポーツを、充実・発展させる為に、地方自治体の公共的分野に、レジャー・レクリエーションの専門家を配置し、その専門家が、地域社会の持つ問題性を看破し、その地域の具体的課題を解決させるということである。

“Consult” とは、国勢調査などのデーターをもとに、地域住民のスポーツ参加の状況を調査、分析しその効率化・活性化を促進させる事である。

“Compare” とは、毎年、地域住民の、スポーツパフォーマンスの実施状況を調査し、その中に含まれている問題性を分析しようとする事である。

“Compete” とは、保守党によって無際限に経費がきりつめられた事により、安価ではあるが、質の悪いサービスしか提供されなかった問題を克服しようとする事である。

つまり、地方自治体が、スポーツ・レクリエーション施設建設、維持のための「経費」を支出する時には、その貴重な「予算」を有効に使い、最も経済的で、質の良い事業にすよう、監視をすることを、地方自治体に求めたのである。<sup>(注5)</sup>

このように、Best Value 政策とは、貴重な予算を、無駄に浪費することなく、地域の問題や特性を考慮した、政策を展開しようと言う事である。

2000年4月には、このBest Value 政策に則って、スポーツ・レクリエーション政策“A Sporting future for All”を発表することになる。

#### Ⅳ “A Sporting future for All” 政策

2000年4月に発表された、“A Sporting future for All”は、トニー・ブレア労働党政権の、基本的なスポーツ・レクリエーション政策である。

##### 1 “The Vision”におけるレジャー・レクリエーション政策

この政策展望は、大別して5点になる。(1)教育とスポーツ (2)地域社会とスポーツ (3)競技力向上 (4)スポーツの現代化 (5)具体的実行策

である。

この政策展望で、基軸をなしているのは、(2)生涯にわたるスポーツ参加 (Lifelong participation) という、サブタイトルをつけた、「地域社会とスポーツ」である。

「国民のための地域社会におけるスポーツ」の章では、国民は、生涯を通して「スポーツ」に参加すべきであると宣言している。その具体策を19か条に亘って展開している。

巻頭の1)では、「スポーツは学校の門を出たら、終わりと言う事にはならない」<sup>(注6)</sup>と言う書き出しで始まり「英国の国民の最も人気のあるレジャー活動である、ウォーキングをはじめ、様々なスポーツ活動に、国民の半数以上が、毎週参加している。更に、スポーツは、毎年、120億ポンド(約25兆円)に及ぶ、巨大な消費を生みだし、更に、42万人の雇用を生み出している」と指摘し、スポーツの持つ社会的意味を強調している。<sup>(注7)</sup>そして、その現実を更に引き上げることを志向している。

2)では、スポーツ参加の様態は、男女・民族・社会階級などの違いによって多様であり、多くの差異があると指摘している。スポーツの熟達者は、非熟達者より地方自治体のスポーツ施設をより多く使っているし、スポーツクラブのメンバーにも多く入っているという状況を示して、非熟達者はその対極にいと指摘している。

3)では、この2)の事態の克服がより重要であると指摘している。このことは、社会的に「アンフェア」だと言うばかりでなく、個人の持っている才能を開花していないという意味でも、勿体無いと言っている。

更に、4)では、これらの社会的不都合を克服する為に、誰でもがスポーツに参加できるようにし、草の根のスポーツ施設を建設するための投資をしなければならないなどと主張している。

5)では、1997年のマニフェストに宣言した、「学校や地域社会に必要なプレイングフィールドは、もうこれ以上売りません」と言う政策を断固実行してゆくと言っている。

その他、大きなハコモノ施設より、より身近で使用できる、フットボールグラウンドやテニスコート等の施設を重点的に作るべきだとしている。それらの事を実現するために、学校のスポーツ施設の有効利用<日中は学生・生徒の為、放課後は地域社会の住人の利用>することを進めている。

この“The Vision”では、1960年代より、労働党を中心に展開されてきた、英国のSport for All政策の、継続と発展を展望するのであった。

## 2 “Action Plan”におけるレジャー・レクリエーション政策

このアクションプランの「地域社会スポーツにおけるスポーツ」の項目では、まず第一に、『プレイングフィールド』の問題を取り上げている。

過去に、保守党政権が「プレイングフィールド」を売り払ってしまい、その結果、国民の草の根のスポーツを打ち壊してしまった事を批判して、「コミュニティスポーツや学校スポーツにとって、『プレイングフィールド』を提供する事は、活気あるレクリエーション資源を提供する事であり、そのことは大変重要な事である。」と認識していると宣言している。<sup>(注8)</sup> 1997年の“Labour's Sporting Nation”の巻頭の文章を十分に意識した発言である。

このアクションプランでは、地方自治体は、1998年12月に提案された「都市計画案」に基づいて、スポーツカウンシルと協力して、プレイングフィールドの建設計画を進めるように提案している。また、政府は、保守党によって売却・廃棄されてしまった、プレイングフィールドの整備・建設に関する、「法的整備」をも進めるということを宣言している。更に、オープンスペース、緑の広場の建設や、国民の憩いの場として有用な場所の、環境保全の為の事業に着手するとしている。これらの「プレイングフィールド」建設と言う事業・政策の進展は、「地方に住む人にとっても、都会に住む人にとっても、適切なスポーツ・レクリエーションの機会を提供することになる。」と結んでいる。<sup>(注9)</sup>

次に『地方自治体とスポーツ施設』と言う項目を設定し、ナショナルロットリーからくる基金の75%を、コミュニティのスポーツ・国民のためのスポーツに使うと宣言し、それを運用・実施する責任は、地方自治体にあると明言した。これらの政策に必要な予算を、20億ポンド用意し、3000もの新しいスポーツ施設を作るように提案している。そしてこれらの事業計画を円滑に進め、便利で質の良いスポーツ施設を作成する為には、地方自治体と、スポーツカウンシル、スポーツクラブ、ボランティア、商業資本などの「連携・協力」が必要であると述べている。

三番目には、『スポーツの発展と社会の関係』と言う項を設定し、その項の冒頭で「幼少のころからスポーツをプレイしたり、学んだりする事は、生涯を通してスポーツに参加する事の基礎をつくることである。若者からお年寄りまで多くの人々が、いろいろな範囲での、(競技的なスポーツからその他の非競技的スポーツ<フィットネスエクササイズ・ダンス・郊外や野山の散歩など>) 活動的なレクリエーションに参加をして欲しいと考えている。」と主張している。その中でも、特に「地域社会に<密着>したスポーツ・レクリエーションの定着・発展は、最も重要な事である。」と指摘している。

この「スポーツの発展と社会の関係」の中で、地方自治体、各種スポーツ団体、各種スポーツクラブの協力は言うに及ばず、ボーイスカウト、ガールスカウト、ユースクラブ等の組織の協力の必要性を力説している。こうした「スポーツの発展と社会の関係」を設定して、この政策を実行しようとする

る背景には、『スポーツ』が、社会における人間の孤独・疎外から開放し、地域社会の連帯・団結を産み出すという機能を持つ事に着目しているのである。<sup>(注10)</sup>

更に、これらの地域社会におけるスポーツ・レクリエーションの発展・定着においては、「指導者」の存在が必要である。これらの指導者養成についての国家的機関・組織が少なかったので、スポーツ・レクリエーションマネジメント研究所などのスポーツ発展のための国家組織を立ち上げる事を提案している。

このアクションプランの最後には、「スポーツクラブの発展とプロフェッショナル・アマチュアスポーツクラブの役割」と言う項目を立て、地域社会におけるスポーツの発展には、地域に根ざしたスポーツクラブの存在が、必要・不可欠であると指摘している。この地域に根ざしたスポーツクラブに参加する事で、子供らはそのスポーツの楽しみを享受する基本である「技術」を学び、スポーツの喜びを実感できるようになる。そのことは、将来、彼らが成人した後の、生活にスポーツを取り入れる基礎にもなる。更に、スポーツをする事は、各個人が自由時間を編成する際の、重要なファクターになり、自由時間における充実した時間を費やす事になることを指摘している。スポーツをする時に、それらのピッチやコートでの交わりは、地域社会の交流を促進し、住民同士の連帯や団結を促進するものであると力説している。<sup>(注11)</sup>

更に、プロスポーツが国民のスポーツに果たす役割にも言及し、「彼らの高度なパフォーマンスは、見るものをして感動を与える。」更に、「若者にスポーツの夢を与える絶好の機会である。」と指摘し、そのプロスポーツの充実にも期待を寄せている。さらに、「プロスポーツマンたちが、地域社会に出てきて、アマチュアスポーツマンとのふれあいを持つ事が、国民にスポーツに対する関心・理解を深めるようになる。」として、プロ・アマのスポーツマンの交流の必要性を説いている。

このように、スポーツカウンスル（スポーツイングランドなどに改名）と、各種競技団体や、地域社会に存在する数多くのスポーツクラブや、プロスポーツなどの、緊密な連絡の中でこそ“Sport for All”の真の実現が可能だというのである。

## 結 び

ミセス・サッチャー首相によって執られた「小さな政府」「民営化」政策によって、圧迫・縮小された、教育・文化・スポーツ政策に対して、労働党は新たな政策を提示して、1997年の総選挙を圧勝した。

その労働党のスポーツ・レクリエーション政策を、総選挙のマニフェストである、“Labour’s Sporting Nation”と、2000年に出された、労働党の本格的スポーツ・レクリエーション政策である、“A Sporting Future for All”を中心に見てきた。

労働党は、古くから労働者の人間的権利の確立を求めてきた、長い歴史を持っている。スポーツ・レジャー・レクリエーションの分野に限ってみても、労働時間の短縮を始め、プレイグラウンド、オープンスペースの確保、広大な荘園への立ち入りを認めさせる「歩く権利・Rights of Way」の設



定、などといった、レジャー・レクリエーションの「周縁」を確保する「政策」を実現してきた。然しそれは、間接的に、レジャー・レクリエーションを援護する「政策」でしかなかった。

その当時は、依然として、スポーツ・レクリエーションは、個人の趣味嗜好であるとして認識されていたので、実際の、公的「予算」を付与した政策は、1972年の財政的権限をもったスポーツカウンシルの設立まで待たねばならなかった。

第二次世界大戦後、アトリー政権は、「揺り籠から墓場まで」と言われるような、社会福祉政策の徹底を計った。このアトリー政権の評価されるべき点の一つに、社会福祉政策のみならず、文化政策も存在する。「文化享受」は万人の権利であると主張し、Art Council(文化・芸術評議会)を1946年に立ち上げた。この評議会によって、文化・芸術予算の配布、その文化・芸術の興隆政策の検討などが議論され、実行されていった。今日でも、大英博物館の入場料は無料であるし、著名な楽団のコンサートも割安で聴くことができる。この事は、大英博物館や、美術館、楽団などの運営に、政府からの、多くの「補助金」が交付されているからである。

この文化・芸術政策に遅れること、20年。「スポーツカウンシル」が労働党政権の下で出来上がった。文化・芸術の享受は万人に平等であらねばならないと言う「思想」の延長線上に、スポーツも認知されたのである。全ての国民が、スポーツ・レクリエーションを享受する権利があるという「思想」が認知され、“Sport for All”という概念のもと、その「政策」は進行していった。

然し、ミセス・サッチャー保守党政権になると、その政策は一変し、「小さな政府」「民営化」政策のもとで、スポーツ・レクリエーションへの補助は減少した。スポーツ・レクリエーションは、「個人の趣味は個人に帰す」「レジャーは社会的な物ではなく個人的な物である」などと言う“New Right”の思想のもとに保守党の政策は展開されていった。長い間、国民のレジャー・レクリエーションにおいて貴重な場所であった、プレイグラウンドや緑地が、次ぎ次と保守党政権によって売り払われていった。

文化・芸術は国民の権利であり、その文化享受は万人に平等に与えられるべきだと言う「思想」が根底にある、労働党のレジャー・レクリエーション政策は、レジャー・レクリエーションも「国民の基本的権利」であるとの認識がある。この「思想」の下でスポーツカウンシルが設立され公的「予算」が付与されていた。

保守党政権によって減少された予算を戻し、有効に使うべき「政策」—Labour's Sporting Nation—を提示して、総選挙に勝利した。然し、いくら国民の権利だといっても、無駄な消費は許されない。労働党政権は、Best Value 政策のもとに、如何に効率よく、無駄なく政策を実行してゆくのかを、世間にアピールして行った。そのスポーツ・レクリエーション政策が、1997年の総選挙前に出したマニフェスト“Labour's Sporting Nation”であり、2000年に出された“A Sporting future for All”である。

保守党のそれと根本的に違うのは、スポーツ・レクリエーションに対する「思想」の違いである。スポーツ・レクリエーションは、「個人の“Want”ではなく、社会の“Need”」だとの認識のもとで、スポーツ・レクリエーションを、国民の基本的権利として認知するのか、「個人の趣味嗜好」

と認識するのか違いである。

1960年代、ヨーロッパの中で生じた、“Sport for All” という理念、及び、1978年に、UNESCO によって宣言された、「体育・スポーツ国際憲章」を、どの様に認識するのかの違いでもある。

労働党・トニー・ブレア政権は、労働党の従来の国民のレジャー・レクリエーションは、国民の権利だという「思想」を踏襲し、国民のレジャー・レクリエーションを重要な課題を認識し、そのスポーツ・レクリエーション政策を展開しようとしている。

然し、いくらナショナル・ロットリーからの予算があると言えども、従来の予算消費の方法をとってよいはずが無く、“Best Value” 政策の中で、より効率よく政策を進展させるため、地域社会、商業資本、ボランティアなどの協力を求め、新たなスポーツ・レクリエーションを展開してゆくのである。

### 注 及び 註

註1 1957年、ウオルフェンデン卿を中心にした委員会が構成され、1960年に、C.C.P.R. に対してウオルフェンデンレポートが出された。この報告書の中では、地域社会に、スポーツを定着・発展させるためには、英国で既に存在していた、アートカウンシル（文化・芸術評議会）のように、政策の充実を計ったり、予算の配分などを協議する組織である、「スポーツカウンシル」の設置を提案していた。

註2 保守党政権は、国民の憩いの場所であり、スポーツ・レクリエーションの貴重な場所であった、プレイングフィールドや、オープンスペースを、住宅用にデベロッパーに売り出してしまっていた。このことを痛烈に皮肉った言葉である。

注1 労働党総選挙マニフェスト “Labour’s Sporting Nation” P4

注2 同上 P5

註3 National Lottery の利益から、スポーツ振興のための予算が交付されている。この金が入る事になり、保守党によって減らされていたスポーツ予算が、持ち直す事になった。

注3 労働党総選挙マニフェスト, “Labour’s Sporting Nation, P11

注4 Ian P.Henry “The Politics of Leisure Policy” 2nd Edition, Palgrave, 2001, P143

注5 Ibid, P143

注6 “A Sporting future for All” Department for Culture, Media and Sport, 2000, P11

注7 Ibid P12

注8 Ibid, P35

注9 Ibid, P36

注10 Ibid, P37

注11 Ibid, P40

### 主要参考文献

(1) Ian P.Henry “The Politics of Leisure Policy” 2nd Edition, Palgrave, 2001

(2) Barrie Houlihan “Sport, Policy and Politics” Routledge, 1997

(3) Lincoln Allison “The Changing politics of Sport” Manchester univ. press, 1994

(4) “Labour’s Sporting Nation, the Labour Party, 1997

(5) “A Sporting future for All” Department for Culture, Media and Sport, 2000

(6) 中村敏雄編 「境界を越えるスポーツ」 創文企画, 1999, P103～147 (英国におけるスポーツ・レ

## トニー・ブレア労働党政権のレジャー・レクリエーション政策

ジャー・レクリエーションの現代化, 寺島善一)

- (7) 寺島善一, 川口啓太 「英国のレジャー政策と政府・地方自治体・QUANGO」 明治大学教養論集 321号, 1999

(てらしま・ぜんいち 商学部教授)